

**2009 年度
活動報告書及び決算書
(総会承認版)
(2009 年 4 月～2010 年 3 月)**



特定非営利活動法人

メコン・ウォッチ

2010 年 6 月

目次

はじめに1
メコン・ウォッチとは？1
メコン・ウォッチの長期目標・中期目標1
2009 年度の活動2
A. 調査研究2
B. 現地プロジェクト4
C. 情報発信6
D. 政策提言8
参考資料12
役員／スタッフ／ ボランティア・インターン17
会計報告18

はじめに

メコン・ウォッチとは？

「メコン河流域の国々に住む人々が開発の弊害をこうむることなく、地域の自然環境とそこに根ざした生活様式の豊かさを享受できること」をビジョンとし、開発プロジェクトによって影響を受ける人々との対話を通じて、人々が直面している問題を理解し、それらの問題を援助政策決定者・実施者と議論し、政策や計画に反映させる提言活動を行っています。

【設立までの経緯】

メコン・ウォッチは、メコン河流域国（ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ビルマ／ミャンマー、中国雲南省）における開発事業や開発政策の影響をモニタリングするために、1993年6月に設立されました。10余年にわたるベトナム軍のカンボジア駐留が終わり、カンボジア内戦終結・和平が進展した時期です。和平に伴って、カンボジアだけでなくラオスやベトナムを含めたメコン河流域国への開発援助が急速に拡大しました。80年代からこの地域で草の根の援助活動を行っていた日本の NGO は、援助の拡大が現地の生活スタイルや環境を破壊するのではないかと懸念を持ち、開発の負の影響をモニタリングし、政策改善を提言するネットワークとしてメコン・ウォッチを立ち上げました。その後、98年にネットワークを解消して会員制の任意団体になり、2003年9月に特定非営利活動法人（通称 NPO 法人）として認証を受けて、再スタートを切りました。

メコン・ウォッチの長期目標・中期目標

【ビジョン】

メコン・ウォッチは、メコン河流域の国々に住む人々が開発の弊害をこうむることなく、地域の自然環境とそこに根ざした生活様式の豊かさを享受できることを目指しています。

【長期目標】

メコン河流域国の開発計画のあらゆる過程に、過去の開発の教訓が反映され、影響を受ける人々の意見が尊重されるような仕組みを作ることを目標として活動しています。

【中期目標 2009～2012 年】

メコン・ウォッチは現在、以下の中期目標を掲げて活動を行っています。

- 1) メコン河流域国や流域全体での開発計画の様々な過程で、過去の開発の教訓が反映され、影響を受ける人々の意見が尊重されるような事例を増やす。
- 2) メコン河流域国において、過去の開発の教訓および自然資源とそこに根ざした生活様式の豊かさを反映した環境社会配慮政策・制度の改善が行われた事例を作る。
- 3) メコン・ウォッチの情報発信によって、メコン河流域国の過去の開発の教訓および自然資源とそこに根ざした生活の豊かさを理解する人々を増やす。

2009 年度の活動

【2009 年度の活動成果】

プロジェクト・モニタリングでは、さまざまな援助機関が関与する水力・火力発電所、天然ガス田開発、道路改修といった開発事業を現地の NGO・住民などとも協力して調査しました。調査の結果は、政策提言活動として関係機関や日本政府に対する働きかけに活用しました。また、急速に現実化してきたメコン河本流下流域での水力発電所建設計画に警鐘を鳴らす国際キャンペーンに参加しました。フィールド研究では、「はかる」ことがタイやラオスの人びとに与える影響を調査し、ブックレットをまとめました。

現地プロジェクトでは、ラオスで住民と行政の協働による森林保全の試みを支援し、水源林管理委員会の活動強化と、土地・森林区分のやり直しに貢献しました。村人の生計と森林保全を両立させる水源林管理のあり方を探るため、水源林の環境に関する調査を行政官・ラオス国立大学とともに実施しました。また、同じラオスで県のテレビ局による独自の環境番組制作を支援し、定期的なオン・エアを実現すると同時に、少数民族言語の番組翻訳や CD キットを作成し、農村部をはじめ大学・NGO・公共施設に配布し、環境教育にも貢献しました。

情報発信では、セミナー・上映会、出版物・定期刊行物、資料室の運営、メールニュース・ウェブサイト、現地研修旅行を通して、主に日本の市民・メディア・政策決定者に情報を提供しました。2009 年 5 月から 7 月にかけては、「セーブ・ザ・メコンキャンペーン」に連動したメールニュースを 7 号にわたり発出しました。また、人々が利用している生態系の価値をテーマに、他の NGO と共催で、連続セミナー「人々の生物多様性」を 7 回開催しました。さらに、日メコン首脳会合などのタイミングをとらえて、メコン地域から開発の現状を発信していくため、2010 年 1 月、「検証：ODA を問う～メコン開発から見た環境と人権への影響」を開催しました。

政策提言活動では、プロジェクト・モニタリングを通して収集・分析した情報を基に関係機関や日本政府に対して個別開発事業の環境・社会面の改善を求めました。その結果として、住民移転・補償が改善された事業もあります。また、カンボジアでの強制立ち退き問題への対応、メコン河流域開発に関連して、日本のインフラ偏重の開発の在り方に関して、外務省に対して問題提起を行いました。また、外務省、JICA に対して、環境・社会ガイドラインの強化を働きかけました。その結果、情報公開など従来よりも強化されたガイドラインが制定されました。

A. 調査研究

メコン・ウォッチは、2つのタイプの調査研究活動をおこなっています。1つは、自然資源に依存して生活する人々にとって、潜在的な脅威となるようなプロジェクトやプログラムのモニタリングです。もう一つは、特定の開発プロジェクトと結びつくものに限らず、人々の生活や環境とのかかわりについて、基礎的なデータを集め、総合的な理解を深めるために、地域住民とともに行っているフィールド研究です。こういった調査研究から得られた情報や知識は政策提言活動の基盤となっています。

◆ プロジェクト・モニタリング

日本の国際協力機構(JICA)、国際協力銀行(JBIC)などを通じた二国間援助案件、世界銀行、アジア開発銀行(ADB)の融資が関わる水力発電プロジェクト、火力発電プロジェクト、道路建設・改修プロジェクトなどを対象としてモニタリングを行いました。2009 年度はカンボジアの国道 1 号線改修事業(日本政府無償資金協力区間、ADB 融資区間とも)で発生した住民

移転・補償の問題に関し現地 NGO・住民と協力して取り組みました。ADB 融資区間では、ADB に対して正式な異議申立てを通して生計回復を訴えている住民グループを支援し、ADB から問題解決策を引き出しました。



写真左:国道 1 号線 ADB 区間。被害住民による戦略づくりのためのワークショップ

写真右:国道 1 号線日本政府無償資金協力区間。住民ヒアリング風景

また、メコン河流域開発では日本の政府開発援助 (ODA) が関与しない中国、タイやベトナムによる融資、民間投資案件が急増しています。今年度は、流域で活動する NGO に協力し、マレーシアの企業が調査を行っているラオスのドンサホンダム建設予定地周辺で漁業調査を行いました。

2009 年度のモニタリング案件には次のような事業があります (括弧内は開発資金を提供・検討している主体など)。

【中国】

- ・ 瀾滄江本流ダム開発 (中国)

【ビルマ】

- ・ サルウィン川ダム開発 (タイ・中国)
- ・ イラワジ川ダム開発 (中国民間)
- ・ イェタゲン天然ガス田開発 (日石ミャンマー石油開発、日本政府が 50% ずつ所有)

【ラオス】

- ・ ナムトゥン 2 ダム (世銀、ADB、民間)
- ・ セカナムダム (民間)
- ・ メコン河下流本流ダム (民間)

【タイ】

- ・ 東北タイ導水事業
- ・ マプタプット工業団地
- ・ J-Power 天然ガス発電所

【カンボジア】

- ・ 第 2 メコン架橋 (JICA)
- ・ 国道 1 号線 (外務省)
- ・ 国道 1 号線 (ADB)
- ・ 鉄道補修事業 (ADB)

【ベトナム】

- ・ アーヴォン水力発電所

【流域】

- ・ タイ・ラオス国境部のメコン下流域本流ダム(民間)

◆ 調査

2009年度実施した調査は下記の通りです。

- ・ 瀾滄江ダム開発の情報整理(中国)
- ・ 紛争地域における資源開発の調査(タイ)
- ・ ベトナム電力セクター分析(ベトナム)
- ・ カンボジアでの強制立ち退きに関する情報整理(カンボジア)

B. 現地プロジェクト

現地型プロジェクトは、メコン河流域国の地域住民の自然資源との関係のあり方を理解すること、人々が自然と共に生きる姿を記録すること、そして、地域住民による自然資源管理を支援することを目的とした活動です。

◆ ラオス北部の森林保全活動

2005年度から、ラオス国立大学の林学部と共同で、ラオス北部のウドムサイ県パクベン郡を対象地として、土地・森林制度と村人が抱えている森林利用をめぐる問題に関する調査を行っています。村が土地・森林管理に主体的に関われるようになることを目指し、小規模ダムの水源林に土地を持つ村と郡の行政官で構成される水源林管理委員会の活動を支援しています。また、水源林の制定や村落移転・村落合併によって土地・森林利用の混乱が見られる村を対象に、土地・森林区分のやり直しを村・郡とともにに行い、村人の環境保全意識を高めるためのワークショップやスタディーツアーを実施しました。さらに、村人の生計と森林保全を両立させる水源林管理のあり方を探るため、水源林の環境に関する調査を行政官・ラオス国立大学とともに実施しています。



写真左：水源林における環境調査



写真右：水源林管理委員会の会合

◆ 食べられる生態系維持のための映像による環境情報発信(ラオス)

ラオスでは、各県にローカル放送を担当するテレビ局がありますが、資金や経験の不足から中央テレビ局配信の番組を放送するのみで、独自の番組作りはほとんど行われていませんでした。本事業では2004年からラオス中南部の4県のテレビ局に、地域のための環境番組の制作支援を開始、2007年度には北部2県にそのプロジェクトを拡大、約60の作品が完成し、現地での制作と放映は今も続いています。



本年度は、現地コーディネーターと協力し、新たにルアンパバン県でメコン河の川海苔採取に関する映像を取材し映像を制作しました。川海苔の採取は地域の観光化で盛んになっている一方、その生育は中国が上流に建設したダムの影響を受けていることが明らかとなりました。また、南部アタプー県のメコン河支流、セコン川の開発による環境劣化についての映像をまとめました。この2作品をビデオCDとし、ラオスの大学や児童館、ラオスで活動するNGOに配布しています。また、川海苔採取に関する映像は日本語字幕版を作成し、「人々の生物多様性」などのセミナーで上映しています。英語版も完了し、今後、各地での情報発信に利用できるようになりました。



ルアンパバン県の川海苔。メディアプロジェクトで映像化した。

◆ 人々の生活のための生物多様性保全(ラオス)

ラオス南部、シーパンドン(四千の島)と呼ばれる地域は、メコン河が大きく川幅を広げ、川の中にたくさんの島があるところです。ここで人々は水田稲作と淡水の漁業で生活しています。近年、漁業が盛んになってきたことや様々な開発の影響で、特に水産資源に減少傾向が見られると言われています。そこで、日本の専門家と協力し、現地の水産資源利用調査を行いました。ラオス国立大理学部と協力し、食事調査や現地の人々の協力で標本を集める方法など、簡便な方法で継続できる資源モニタリングの方法を提案しました。また、魚類標本は大学に寄贈し、今後この地域での資源の持続的な利用に活用されます。

◆ 住民間の経験共有による生態系劣化防止活動(タイ・流域)

メコン河の支流ムン川で行われたダム開発は、河川環境に大きな影響を与えました。このパクムダムの建設により、環境だけでなく、それに依存する地域の住民の生活は大きく変わっています。ダムが建設される際、地域の人々にはメリットが強調されて伝わりますが、実際にどのように環境が変わるのかを想像するのは難しいものです。パクムダムの事例では、事前に住民が十分な情報を得ていなかったため、建設後にダムの撤去や水門開放が長く議論されています。このムン川の人々の経験を取材、映像として記録し、今後ダム建設が予定されている地域で暮らす住民がより多角的な情報を得られるよう、映像資料としてまとめてい

ます。タイ語版の完成後、映像を各国語に翻訳し、2010年度から流域で上映会とビデオCDの配布を行う予定です。



パクムンダムのあるムン川で仕掛け漁をする漁民(2001年撮影)

C. 情報発信

情報の発信は、調査・研究などを通じて入手・分析した情報を、日本の市民社会や、メコン河流域国など海外の市民社会に提供する活動です。

◆ メコン談話室の開催

メコン河流域国の開発や環境に関わる問題を、一般市民向けにわかりやすく伝えようというミニセミナーの開催は通算で51回を数えました。2009年度は、スタッフによる報告会など、2回のメコン談話室を開催しました(テーマは[参考1](#)を参照)。学生、研究者、政府関係者、援助関係者、会社員、技術者など、テーマ毎に多様なバックグラウンドの方々が参加しました。

◆ ブックレット『はかることが暮らしに与える影響』の出版

身長を測る、満足度を量る、経済成長を計る・・・私たちは暮らしの中のいろいろな場面で、何かを「はかり」、また誰かに「はかられ」ています。「はかる」ということは何かを比べたり評価したりする際に日常的に行っている作業で、必要性は論じても、それが及ぼす影響を深く考えることはほとんどありません。特に開発が行われる際、その便益についてさまざまなことが部外者によって「はかれる」こととなります。しかしその方法は、開発される側の住民生活を汲み取るものではなく、人々の生活を破壊してきた事例が数多く見られます。私たちは、メコン河流域の国々で住民と活動する中で、「はかる」ことが、アジアの農村で人々の暮らしを脅かしているのではないかと、という疑問を抱きました。

今までは、どのように生活を「はかる」のか、という方法論が研究されることがあっても、それが「はかられる」側のコミュニティに何をもたらすのか、という「機能」は問題にされてきませんでした。このブックレットでは、「はかり」の「機能」に着目しながら、「はかる」ことが人々の暮らしに与える影響を、メコン・ウォッチが活動の中で関わっているラオス北部ウドムサイ県で行なわれた「土地・森林委譲事業(LFA)」と、タイ東北部ウボンラチャタニ県に建設されたパクムンダムの事例から考えてみました。ブックレットは研究者や学生、援助関係者に配布したほか、ウェブ上でも公開しています。

◆ 連続セミナー「人々の生物多様性」の開催

人々が利用し、生活の基盤を築いてきた生態系の重要性をテーマに、国際環境 NGO FoE Japan、(財)地球・人間環境フォーラムとの3団体による共催で、協力団体を20団体集めて計7回セミナーを開催しました(第7回目は2010年4月に開催)。

テーマとしては、ラオスの森林、メコン河開発、インドネシアの森林と紙パルプ産業、ロシア極東のタイガと先住民族、映像で見るメコン、アブラヤシと日本、マレーシア・サラワクにおける先住民族と木材生産などをとりあげました。このうちメコン・ウォッチのスタッフは、第2回「水域と人々の暮らし～メコン河開発と日本(10月)」と、第5回「映像で見るメコン～生物多様性と人びとの暮らし、開発(1月)」で発表しています。セミナーの内容の一部は、ウェブ上で公開されます(共催イベントの一覧は[参考2](#)を参照)。



セミナー風景

◆ メコン・ライブラリー

メコン・ウォッチは、台東区上野の事務所内に、メコン河流域国の開発や環境に関する文献や、同地域へ多額の援助を供与している日本の国際協力銀行(JBIC)や国際協力機構(JICA)、世界銀行、アジア開発銀行(ADB)の政策に関する文献を集めた資料室「メコン・ライブラリー」を開設しています。2009年度は、個人蔵書などを返却した関係で、蔵書数合計1,424冊となりました。蔵書の整理後、大学生のみなさんなどからの問い合わせが増えてきています。

◆ 季刊『フォーラム Mekong』の出版

内容について議論を重ね、非紙媒体との内容のすみわけや特集の企画強化などを検討した結果、内容充実のために2009年度から発行を年4回から2回に変更しました。1号を発行しましたが、発行が大幅に遅れていることになりました。2010年度から編集を外注するなど、改善のための対策をとっています。

◆ メールニュース

メコン・ウォッチでは、メコン河の開発と環境に関する情報を電子メールニュースとしてお送りしています。2009年度は、28本の日本語メールニュースを配信しました。また、メコン本流ダム開発、日メコン首脳会合、事業仕分け、ODA見直しなどに関する要請書、プレスリリースなどを発出しています。メコン・ウォッチ独自の情報や分析を英語で伝えるメールニュース Catfish Tales の配信は停止し、今後はウェブ上やメールによる案内で情報発信を行うこととなりました。

◆ ウェブサイト

ウェブサイトの更新がこまめにおこなわれましたが、今年度もモニタリングをしている全てのプロジェクトや現地型プロジェクトのページを新設・更新するまでには至りませんでした。英語のホームページは一部を更新し、今後は日本語で発信した情報の一部を英訳して発信する方向で取り組んでいます。

◆ 講師派遣

メコン河の開発と環境や政府開発援助(ODA)に関するテーマの講演会やセミナーに、メコン・ウォッチのスタッフを派遣しました(参考3を参照)。2009年度はスタッフが12箇所で開催・講演を行いました。

◆ 各種メディアへの情報提供

メコン・ウォッチのメディアへの情報提供の目的は、メコン・ウォッチの活動そのものを報じてもらうのではなく、メコン・ウォッチが懸念している開発問題について報道してもらうことにあります。メコン・ウォッチが関係した報道は、今年は15本でした。日本政府が「日メコン年交流年」と定めた関係で、テレビなど映像メディアに情報提供を行うことができました(メコン・ウォッチスタッフが執筆した原稿は参考4、関与した報道は参考5を参照)。

◆ フィールドスクール開催

2009年度もラオスのナムトゥン2ダムのプロジェクトサイトや同事業を支援する世界銀行やアジア開発銀行(ADB)のラオス事務所などを訪問するフィールドスクールを開催しました。また2009年度は、学生インターンが中心となり、日本でダム開発問題を抱える熊本県川辺川ダム建設予定地の訪問も行いました。その成果は、インターン自身によってグローバルフェスタで発表されました。



フィールドスクールで活動する学生インターン

D. 政策提言

政策提言活動としては、①個別プロジェクトの改善に関する働きかけ、②メコン流域諸国の開発の在り方に関する働きかけ、③以上の経験を日本のODAなどの政策や手続きに反映させるための働きかけ——を実施しています。

◆ 個別のプロジェクトの改善に関する働きかけ

プロジェクト・モニタリングを通して明らかになった問題の改善を働きかけるため、下記のようにJICA、外務省・財務省と個別案件に関する協議を行いました。このうち、財務省との定期協議での議題提出は参考6にあるとおりです。

カンボジア国道1号線(日本の無償資金協力)

日本政府およびJICAに対して、カンボジア国道1号線改修事業(日本の無償資金協力区間)のうち、すでに移転が実施された区間における移転住民の多くに十分な補償が支払われていなかったこと、移転住民が生計回復に困難を抱えてきていることを指摘するとともに、これらの問題が解決されないまま、今後の資金協力が決定されるべきではないことを提言しました。しかし、日本政府は2009年7月、本事業の第3期に対する無償資金協力の供与を決定しました。

なお、本事業については、現地NGOおよびメコン・ウォッチの長年にわたる問題提起や調

査活動などにより、補償の不足が判明し、移転後とはいうものの再補償の支払いが実現しました。また、まだまだ完全な情報公開には足りないものの、移転計画の骨子が住民に配布されるなどわずかながら改善が見られます。

カンボジア国道1号線(ADB 融資区間)

ADB に正式に異議を申し立てた移転住民 63 世帯に対して、ADB やカンボジア政府から住民にとって最大限の効果を発揮する移転・補償問題の解決手段が引き出せるよう、情報・技術面でのサポートを行いました。また、日本政府・財務省に対して、異議申立て住民の現状を伝え、ADB の特別事業ファシリテーター (SPF) の適切な関与について提言・要請を行いました。

カンボジア第 2 メコン架橋建設事業

日本政府および JICA に対して、①本事業を無償資金協力で支援すべきではない、②カンボジア国内の強制立ち退き問題に鑑みて、このように住民移転を伴うインフラ事業に支援をすることは疑問、③深い関連を有する国道1号線における移転の問題が解決されていない上に本事業にもその経験が十分反映されていない(情報公開の不足等)——の3点につき問題提起を行いました。しかし、日本政府は 2010 年 3 月、本事業の詳細設計に関する無償資金協力を決定しました。なお、本事業は、2009 年 11 月に実施された事業仕分けにおいても事例として言及されました。事業仕分けでは、「ハコモノ無償資金協力の3分の1減」「無償資金協力で経済インフラを支援すべきではない」などの結論が出されています。

写真左上:第 2 メコン架橋影響地域

写真左下:現在のメコン河渡河地点

写真右:第 2 メコン架橋完成予想図 (JICA 開発調査)



ラオス・ナムトゥン 2 水力発電所建設事業

ダム影響地域の情報をもとに、財務省に対して、環境社会影響と影響住民の長期的な生計回復に向けた課題の改善、情報公開について働きかけを行いました。特に、2010 年 3 月のダムの商業運転開始に際しては、移転村と下流影響地域の現状をもとに、米国 NGO インターナショナル・リバーズと共同で、援助機関である世銀とアジア開発銀行 (ADB) の総裁に対して、約束された環境社会影響緩和策が十分に機能していない点を指摘、改善を求める書簡を提出しました。ADB に対しては、マニラ本部で欧米や日本の理事と直接会談を持ちました。

◆メコン流域諸国の開発の在り方

カンボジアでの立ち退き問題

カンボジアにおいて激化する立ち退き問題に関して、世銀や ADB、その他のドナーが憂慮を表明しているのにも関わらず、日本政府はこうした動きに加わっていないばかりか、国道1号線や第2メコン架橋などの大型インフラに対する支援を継続している点について問題を指摘しました。また、世銀・ADBの土地制度や移転政策を強化する対カンボジア技術支援が成果を上げていない点に関して財務省に問題提起を行いました。

メコン河流域開発:「インフラより制度支援を」

日本はメコン諸国の最大のドナーであり、日メコン地域パートナーシップに基づく ODA 拡充、「開発の三角地域」支援、東西回廊等の物流円滑化支援など、次々とインフラ建設支援を進めています。メコン・ウォッチは、他の NGO/NPO17 団体とともに、日本政府に対して、①過去の ODA 事業の問題点を包括的に検証し、問題解決への支援を実施すること、②インフラ開発より環境・社会保全政策や法制度整備の分野への支援を優先させること、③ODA の検証および ODA 戦略立案に当たっては、流域国政府だけでなく各国の市民社会からの声にも耳を傾けること——などを内容とする要請書を提出しました。また、外務政務官および外務省との間で意見交換を行いました。

◆ODA のルールづくりに向けた働きかけ

JICA 環境社会配慮ガイドラインの策定

JICA 環境社会配慮ガイドライン策定のための有識者委員会に委員として参加し、プロジェクト・モニタリングなどを通じて得た経験を踏まえ、内容の強化に向けて積極的に議論に貢献しました。

また、他の NGO と共同で、ケース・スタディを実施し、事業展開計画(ローリング・プラン)や協力準備調査の公開、無償資金協力の交換公文の在り方などに関して提言を提出。外務省および JICA と委員会の内外で議論を行いました。その結果、下記のような成果があげられました。

1) 情報公開の範囲の拡大

事業実施機関が現地で行う情報公開に加え、JICA 自らが行う情報公開に関して、公開の範囲および内容が強化されました。

たとえば大規模住民移転を伴う事業については住民移転計画、先住民族に影響を及ぼす事業については先住民族計画が公開されることとなりました。

また、環境社会影響が大きいと考えられる事業(カテゴリ A 事業)については、JICA が実施する協力準備調査の報告書が、環境レビューの前に公開されることになった点は、大きな成果でした。

2) 事業展開計画(ローリング・プラン)の公開

NGO は、ODA の透明性を高めていくため、JICA に対して、プロジェクト・サイクルの最上流に位置すると考えられる事業展開計画(ローリング・プラン)の公開を強く求めてきました。しかし、議論の過程で、事業展開計画の責任は一義的には外務省が負うことが明らかになったため、改めて外務省に対して公開を要請し、働きかけを行いました。その結果、外務省のホームページで事業展開計画が順次公開されています。

3) 生態系への配慮

今まで生態系への配慮は、「事業が法律で定められた保護区内で実施または影響を与える

ものであってはならない」という規定しかありませんでした。

今回のガイドラインでは、「プロジェクトは、重要な自然生息地または重要な森林の著しい転換または著しい劣化を伴うものであってはならない」とし、法定の保護区以外であっても、重要な自然生態系の破壊は禁止する規定となりました。

4)再取得価格による補償

非自発的住民移転を配慮するための手続きも強化されました。住民移転計画の策定、公開、住民協議に加え、今まで触れられていなかった補償に関する規定が追加され、「補償は、可能な限り再取得価格に基づき、事前に行われなければならない」とされました。ここで「再取得価格」とは、喪失した資産と等価の資産を再度入手するのにかかる費用のことです。

参考資料

参考1

メコン談話室

回	年月日	テーマ	講演者
第50回	2009年 11月7日	「はかる」ことが脅かす人びとの暮らし～ラオスの森林政策とタイのダム事業を事例に考える東南アジアの開発問題～	木口由香・東智美(メコン・ウォッチ)
第51回	2009年 12月13日	メコン談話室: 私たちが伝える「現場の今」～熊本県川辺川ダムとラオス・ナムトゥン第2ダムの現場から	フィールドスクール 2009 参加者、メコン・ウォッチインターン

参考2

メコン・ウォッチが共催したセミナー・講演会

年月日	イベント名	テーマ・表題	講演者
2009年 9月8日	人々の生物多様性①: ラオスの森林と開発、 そして生物多様性	「失われる生物多様性と地元コミュニティ～森林開発の現場から」 「森と人との乖離～ラオスの森林の社会的側面」	グレン・ハント(日本国際ボランティアセンター) 百村帝彦(地球環境戦略研究機関森林保全プロジェクト)
2009年 10月15日	人々の生物多様性②: 水域と人々の暮らし～ メコン河開発と日本	「メコン河と人々の暮らし～メコン河開発がもたらすもの」 「生物の多様性にとって必要な環境条件とは?～メコン河から見える日本の田んぼ」	木口由香(メコン・ウォッチ) 新村安雄(リバーリバイバル研究所)
2009年 11月12日	人々の生物多様性③ (特別セッション): 消える熱帯林はどこへ? インドネシアから日本へのメッセージ	「インドネシアの森林と開発・生物多様性と温暖化への影響」 「植林地拡大と先住民との土地紛争」 「スマトラの泥炭湿地開発と温暖化」 「サプライチェーンマネジメントの立場から」など	瓜生由美子(WWF コンサルタント) アーマッド・ザザリ(SCALE UP Indonesia) ニョマン・スリヤディプトラ(ウェットランド・インターナショナル) 稲辺裕樹(オフィス・デポ・ジャパン株式会社) ほか
2009年 11月28日	セミナー「カンボジアにおける立ち退き問題～日本の役割のこれまでとこれから～」	「カンボジアの立ち退き問題および日本との関り」	土井利幸(メコン・ウォッチ)
2009年 12月4日	人々の生物多様性④: 極東ロシアのタイガの森から～日本とつながる生物多様性	「ウデへの人々の暮らしと日本」 「日本企業が海外の生態系保全に取り組む理由」 「『タイガの森フォーラム』で生物多	ロディオン・スリヤンジガ(ロシア北方先住民協同会) 岸和幸(リコー社会環境

		様性保全に貢献」	本部環境コミュニケーション推進室スペシャリスト 野口栄一郎(国際環境NGO FoE Japan)
2010年 1月12日	人々の生物多様性⑤: 映像で見るメコン～生物多様性と人びとのくらし、開発	「メコン流域での人々の自然利用について」 「映像上映ータイ・ラオス『森を食べる、川を食べる』」 「映像上映ーラオス『水の中の宝(ルアンパバンの川海苔)』ルアンパバン県 TV 局制作」 「映像上映ーラオス『パデーク(パクセーの魚と人々)』チャンパサック県 TV 局制作」	木口由香(メコン・ウオッチ) コメンテーター: あん・まくどなど(国連大学高等研究所オペレーティング・ユニット所長)
2010年 1月23日	セミナー「検証: ODAを問う～メコン開発から見た環境と人権への影響」	「開発ラッシュのメコン流域とODA」 「カンボジアにおける強制立ち退き問題と日本の支援の今後」 「ラオスのダム建設による未解決の開発被害」 「ビルマ(ミャンマー)～日本の援助が軍政ではなく国民を支えるためには」 「援助は役に立っているか?～タイにみる ODA と人々の受難」 「日本の援助に問われる透明性と審査・評価体制」	満田夏花、土井利幸、東智美、秋元由紀、木口由香(メコン・ウオッチ) 清水規子(FoE Japan)
2010年 2月25日	人々の生物多様性⑥: アブラヤシ農園開発 vs. 在来ヤシ	「ビデオ上映ー『パームオイル～近くて遠い油のはなし』PARC制作」 「在来ヤシと生きる人々～森を作り、使う、インドネシアの知恵」 「アブラヤシ農園の拡大とその影響」	小池菜採(アジア太平洋資料センター) 笹岡正俊(自然環境研究センター) 満田夏花(FoE Japan)
2010年 4月23日、 24日	人々の生物多様性⑦: 木材生産と先住民 族～生物多様性の宝庫サラワクの森から	「映画上映ー『森の慟哭』」 「データで見る日本とサラワク州とのつながり」 「サラワク先住民と森林開発」	三柴淳一(FoE Japan) ジョク・ジャウ(Sahabat Alam Malaysia=FoE マレーシア)

メコン・ウォッチのスタッフが行った講演

年月日	講演場所	テーマ・表題
2009年 5月25日	アユス仏教国際協力ネットワーク総会	「食から見えるメコン河の暮らしと開発」
2009年 7月27日	Land Issues Working Group	Community-based Watershed Management Project in Pakbeng District, Oudomxay Province
2009年 7月27日～ 29日	EarthRights International Mekong School	5W's & 1H to Challenge ADB: Basics and Tasks
2009年 10月23日	国立環境研究所	「メコン河流域開発と漁業の変遷～漁具利用の変遷に見るダムの影響評価の試み～」
2009年 11月5日	Mekong Monitors' Meeting	How to Challenge ADB: The Inside-Outside Approach
2009年 11月6日	日本経団連自然保護協議会	「はかることが暮らしに与える影響」
2009年 11月8日	一橋大学公開セミナー「フェアな未来を考える～フェアトレードとタイ国境で暮らすビルマの子どもたち」	ドキュメンタリー『平和を求めて：ビルマ国内避難民の現状』（原題"No Peace No Mercy: Internally Displaced People in Burma"）の解説と背景説明
2009年 11月16日	Development Financing Seminar	Solving Problems Caused by Development Financing
2009年 12月17日	埼玉大学	「市民活動と出会う～NGOの活動を通して世の中を見る」
2010年 1月15日	福岡女学院大学国際経済論講座	「開発援助とNGO～国際経済に果たす市民の役割」
2010年 1月26日	クリーン・アジア・イニシアティブ（CAI）東アジア環境協力準備検討会	「メコン河流域の市民社会が求める自然資源に関する国際協力とは」
2010年 2月20日	Mekong Community Consultation	PCP: Policy Complained-of by People
2010年 3月24日	早稲田大学アジア研究機構現代東南アジア研究グループ「東南アジアの開発、資源、紛争・テロ」研究会	「2010年2月タイ・ビルマ国境地域訪問」

メコン・ウォッチのスタッフが執筆した原稿一覧

年月日	執筆・出演	テーマ・表題
2009年7月	地球・人間環境フォーラム『グローバルネット』	日本の経験・アジアの経験 第30回「生物多様性と人の暮らしの危機」
2009年8月	Focus Asien Trends in der Asiatischen Entwicklungsbank: NGO-Perspektiven, No.	"Poised to Engage: The ADB in Burma"

	33, Asienhaus	
2009年8月	自治体国際化フォーラム	クローズアップ NGO/NPO「特定非営利活動法人メコン・ウォッチ 今ある自然と人びとの暮らしを守るために」
2009年9・10月	『オルタ』2009年9・10月号	Around the World「ビルマ（ミャンマー）～内戦再発の危機と鳩山新政権の行方」 「中国の経済成長と東南アジア大陸部への影響」
2009年12月	日本国際ボランティアセンター『Trial & Error』	過去の ODA 事業の問題点を検証し、インフラ開発より制度支援を～メコン河流域国に対する援助政策の見直しを求める市民団体からの要請～
2010年2月	地球・人間環境フォーラム『グローバルネット』	森林と農地が分けられるとき～ラオスの焼畑民の暮らしと土地・森林委譲事業
2010年3月	市川昌広・生方史数・内藤大輔編『熱帯アジアの人々と森林管理制度—現場からのガバナンス論』人文書院	森林破壊につながる森林政策と「よそ者」の役割—ラオスの土地・森林分配事業を事例に—
2010年3月20日	早稲田大学アジア研究機構『2008～2009年度現代アジア研究グループ報告書』	「ビルマ国境地帯の紛争と資源開発：天然ガス開発の事例から」 「追い込まれた住民～タイ・マレーシア天然ガス共同開発が引き起こす紛争」

参考5

メコン・ウォッチが関与した記事・番組一覧

年月日	掲載紙・報道機関名	テーマ・表題
2009年4月9日	NHK	ニュースウォッチ9「危機に瀕する巨大魚たち」
2009年4月23日	『週刊仏教タイムズ』	お寺と NGO のマッチング～18カ寺が参加し連携を検討
2009年6月18日	NNA	揺籃のカンボジア（13）国道1号線（下）
2009年8月2日	『日刊ベリタ』	久保忠行「数万人の強制立ち退きと大規模環境破壊を懸念」
2009年8月	アユース仏教国際協カネネットワーク	特集「食から見えるメコンの暮らしと開発」
2009年9月23日	『熊本日日新聞』	「水銀規制セミナーに寄せて～水俣病の全面解決、アジアの利益」
2009年9・10月	『オルタ』2009年9・10月号	書評欄：報告書『ビルマ軍政下のダム開発 カレンニーの教訓、パルーチャウンからサルウィンへ』
2009年10月3日	『毎日新聞』	地球村に架ける橋 NPO 法人「メコン・ウォッチ」
2009年11月4日	『東京新聞』	こちら特報部「ミャンマー軍政「開発」で弾圧 少数民族居住地にダム」
2009年11月	『IMADR-JC 通信』160号	「本の紹介」『ビルマ軍政下のダム開発 カレンニーの教訓、パルーチャウンからサルウィンへ』
2009年	Burma Environmental Working Group	"Accessible Alternatives: Ethnic Communities' Contribution to Social Development and

11月		Environmental Conservation in Burma"
2009年 11月14日	共同通信	「メコン川で希少ナマズ確認 ラオス、ダム建設予定地」
2009年 11月14日	『朝日新聞』	巨竜の影中国建国60年「日本尻目に援助即決 フィリピン」
2009年 12月9日	NHK Radio Japan	To live with the Mekong - Mekong-Japan Exchange Year 2009 ~Protecting the Mekong River~
2010年 3月5日	『FRIDAY』	約100億円もかけて、事業費が高い工法の橋をメコン川に建設するというムダ！ 「事業仕分けを無視」カンボジアで巨大ODA進行中

参考6

政府関係機関との協議

年月日	協議の名称など	提起したテーマ・問題
2009年 9月11日	第44回財務省 NGO 定期協議	「カンボジアにおける強制立ち退きと世銀、ADB、日本政府の対応について」
2009年 12月16日	第43回財務省 NGO 定期協議	「ラオス・ナムトゥン2水力発電事業の環境社会影響と影響住民の長期的な生計回復に向けた課題について」 「カンボジア・国道1号線（ADB区間）：SPFの関与の継続について」 「カンボジアにおける立ち退き問題～ドナーの対応はこれでいいのか」

役員

【理事】

土井利幸(代表理事)
福田健治(副代表理事)
鬼塚円クリスティーヌチェイス
木口由香
清水規子
新江利彦
長瀬理英
東智美
松本郁子

【監事】

川村暁雄

(2010年3月31日現在)

スタッフ

秋元由紀	ビルマ担当(非常勤)
飯田多香子	事務担当(常勤)
木口由香	事務局長、タイ・ラオス担当(常勤)
土井利幸	代表理事、タイ・カンボジア担当(常勤)
東智美	ラオス担当(常勤)
満田夏花	政策提言担当(非常勤)

(2010年3月31日現在)

ボランティア・インターン

インターン 5名

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ
2009 年度収支計算書

2009 年 4 月 1 日～2010 年 3 月 31 日

収入

会費	370,351
寄付金	118,591
事業収入	1,303,825
調査研究	0
政策提言	1,206,178
情報提供	97,647
助成金	25,181,705
委託収入	3,210,498
利息	19,819
雑収入	12,483
収入合計	30,217,272

支出

調査研究事業費	7,312,996
プロジェクトモニタリング	1,797,503
ラオス環境社会配慮政策の調査	12,620
タイの紛争地域における資源開発の調査	1,412
ベトナム電力セクター分析	131,450
調査研究事業人件費	5,370,011
現地プロジェクト費	8,773,028
ラオス森林保全事業	3,011,892
ラオス環境番組制作事業	1,102,645
ラオス生物多様性保全事業	2,400,624
住民間の経験共有(タイ)	216,549
現地プロジェクト人件費	2,041,318
政策提言事業費	2,363,327
ADBセーフガード	129,266
政策提言事業人件費	2,234,061
情報発信事業費	5,020,207
上映会「メコンを渉る」	23,000
フィールドスクール	497,881
メコン・ライブラリー	540,000
フォーラムMekong	417,442
ウェブサイト	43,927
メールニュース	18,577
広報活動	60,588
情報発信事業人件費	3,418,792
事務管理費	6,564,994
東京事務所	2,760,728
海外事務所	504,308
事務管理人件費	3,299,958
為替差額	179,942
支出合計	30,214,494

当期収支	2,778
-------------	--------------

期首繰越金	29,515,313
期末繰越金	29,518,091

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ
2009 年度貸借対照表

2010 年 3 月 31 日現在

1.流動資産		1.流動負債	
現金及び預金	33,469,457	未払金	74,290
未収金	806,615	前受金	4,848,875
保証金	412,000	預り金	246,816
		流動負債合計	5,169,981
		2.剰余金の部	
流動資産合計	34,688,072	繰越金	29,518,091
資産の部合計	34,688,072	負債剰余金の部合計	34,688,072

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ
財産目録

2010年3月31日

勘定科目及び内訳内容		金額
資産の部		
1. 流動資産		
現金	事務所	289,968
普通預金	三菱東京UFJ銀行上野支店	9,202,926
	三井住友銀行上野支店	5,105,477
	みずほ銀行上野支店	5,101,246
	郵便局	5,977,438
ドル普通預金	三菱東京UFJ銀行上野支店	4,200,352
郵便振替		2,094,203
現・預金	バンコク事務所	649,118
	ウボン事務所	54,022
	ビエンチャン事務所	794,707
現金及び預金計		33,469,457
未収金		806,615
保証金		412,000
流動資産合計		34,688,072
資産の部合計		34,688,072
負債の部		
1. 流動負債		
未払金		74,290
前受金	MOTT財団助成金	3,308,875
	イオン財団	540,000
	地球環境日本基金	600,000
	日本興亜おもいやりプログラム	400,000
前受金		4,848,875
預かり金	社会保険料、雇用保険料、税金	246,816
流動負債合計		5,169,981
負債の部合計		5,169,981
正味財	繰越金	29,518,091

監査報告書

特定非営利活動法人メコン・ウォッチの2009年度決算について、監査の結果、事業は適正に実施され、また収支計算書および貸借対照表は、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されていることを認める。

2010年 6月 1日

監 事 川村 暁雄 印 

特定非営利活動法人
メコン・ウォッチ
〒110-0015

東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 2 階

Tel: 03-3832-5034

Fax: 03-3832-5039

E-mail: info@mekongwatch.org

Website: www.mekongwatch.org